

国	内	県	内
2日	南鳥島沖レアアース泥 回収成功 内閣府などは、小笠原諸島・南鳥島沖の水深約6,000メートルの海底からレアアース（希土類）を含むとされる泥の引き揚げに成功したと発表。2028年度以降に見据える産業化へ向けて、採算性の検証や精製技術の開発に役立てる。	1日	プロ野球6球団キャンプイン 地域経済活性化に期待 県内でプロ野球の1軍6球団が一斉にキャンプイン。キャンプ地には県内外から計3万6,300人（各球団発表）のファンが駆け付けた。飲食店やホテル、交通機関などの売り上げが伸びるなど地域経済活性化や観光客増加への期待が高まる。
3日	2025年農産物・食品の輸出額最高 1.7兆円 農林水産省は、2025年の農林水産物・食品の輸出額が前年比12.8%増の1兆7,005億円だったと発表。健康志向の高まりを背景に世界的な和食人気が続いたことにより、13年連続で過去最高を更新。国・地域別の輸出先は米国が13.7%増の2,762億円で首位だった。	5日	宮崎港に東京直行貨物便 物流効率化期待 福岡県苅田町の苅田港と宮崎市の宮崎港、東京都の東京港(有明)を定期航路で結ぶ商船三井さんふらわあ(東京)の「RORO船」が、宮崎港に初寄港。同港の新規航路開設は2004年以来21年ぶり。週2便が宮崎港から東京港への直行便となり、首都圏への物流の効率化と県内経済の活性化に期待。
6日	エンゲル係数44年ぶり高水準 食品価格高騰が影響 総務省が発表した2025年の2人以上世帯の家計調査によると、家計の消費支出に占める食費の割合を示す「エンゲル係数」は28.6%。食品価格の高騰が影響し、1981年以来44年ぶりの高水準。1世帯当たりの月平均消費支出は31万4,001円で、物価変動の影響を除く実質で前年比0.9%増となり、プラスは3年ぶり。	6日	日銀金融概況 県内景気判断「緩やかに回復」を維持 日銀宮崎事務所は、県内の金融経済概況を発表。全体の景気判断は「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」とした前回判断を維持。個別項目のうち生産は「振れを伴いつつも持ち直し」から「弱めの動きとなっている」へ引き下げ。
8日	衆院選 自民党圧勝 消費税減税の議論注目 第51回衆院選が8日に投票、即日開票。自民党が公示前の198議席から大きく伸ばして316議席を獲得し、単独で定数465の3分の2(310)を占める結果となった。衆院選後の経済分野の焦点は、高市首相が掲げる「責任ある積極財政」路線の推進と、消費税減税の実施に向けた検討加速となる。	10日	9月ひなたフェス開催決定 大きな経済効果に期待 アイドルグループ「日向坂46」の大規模音楽イベント「ひなたフェス2026」が9月5、6日に宮崎市のひなた県総合運動公園で開催されることが決定。2024年に続く第2弾。ライブのほか物産展や県内市町村の観光ブース開設などさまざまなイベントが予定され、大きな経済波及効果に期待。
18日	1月訪日客4.9%減、中国との関係悪化響く 政府観光局は、2026年1月に日本を訪れた外国人客は前年同月比4.9%減の推計359万7,500人だったと発表。単月ベースで前年を下回るのは、新型コロナウイルス感染が拡大していた2022年1月以来4年ぶり。日中関係悪化により、1月の中国客が前年同月比60.7%減少したことが要因。	13日	県一般会計予算案 過去最大級の総額6,900億円 県は、過去最大級となる総額6,900億円の2026年度一般会計当初予算案を発表。河野知事の4期目最後の編成で、2025年度当初から220億円増加。若者の移住促進や子育て世代の利便性を高めるまちづくり、人口減少が続く中での生活基盤を支える仕組みづくりに取り組む。
26日	東証初の一時5万9,000円台 米株高追い風 26日の東京株式市場は、日経平均株価(225種)が3日続伸。終値は前日比170円27銭高の5万8,753円39銭となり、最高値を連日で更新。取引時間中には一時700円超上昇し、初めて5万9,000円台を付けた。人工知能(AI)市場の成長期待や前日の米国株高が追い風。	27日	県内企業の休廃業・解散454件 最多 東京商工リサーチによると、県内で2025年に休廃業・解散した企業は前年比63件(16.1%)増の454件で過去最多。3年連続の増加で、代表者の年齢は80代以上が初めて3割超え。事業承継に向けた取組みは推進されているが、承継を望まないケースや支援する側のマンパワー不足もあり、増加傾向は今後も続く見込み。